

東レ株式会社
代表取締役会長 榊原定征

「製造業立国」、「科学技術立国」の視点に立ったエネルギー政策のあり方

1. 日本の立ち位置(議論の前提)について

- わが国の基本的な形は製造業立国であり、国民生活に必須の原燃料や食料などを主に工業製品の輸出による獲得外貨で賄っているのが現実の姿。製造業の経済的波及効果は、産業連関を考慮すれば雇用や GDP の30%を越える。
- 近年、日本では製造業立国としての基盤が弱体化しており、法人税や労務費、インフラ面での高コスト構造に加えて、円高や貿易自由化の遅れで、外国企業との競争条件がイコール・フィッティングになっていない*。これに電力不足、或いは電力コストの上積みが加わると、製造業の空洞化が加速するリスクが増大する。
- 従って、外貨を稼ぐ製造業の空洞化を回避するためには、産業活動に不可欠な電力を競争力のある価格で、かつ中長期的に安定供給できる体制の整備が必要。

* 別添資料ご参考:日本と韓国の立地競争力(投資関連コスト)の比較

2. 「エネルギー基本計画」見直しの方向

- 短期(～3年)・中期(～10年)・長期(～30年)の区分に拠り、「エネルギー安全保障」、「環境への適合」、「経済の効率性」、「国民の安心・安全確保」の視点で、科学的データに基づきエネルギー源のベストミックスを再検討すべき。
- 短期的には①家庭・オフィス・運輸部門で省エネ(電力消費の効率化)を継続推進すると共に、産業部門でも一段の省エネ・省電力の強化を図る。②火力、水力などの既存発電設備については環境と経済の両立を図りながら最大限稼働して電力不足を回避する。③既設原発については、徹底的な安全チェックを行った上で国民不安を払拭し、安全性が確認できた設備については地元住民の合意を前提に逐次稼働させる。
上記①から③により、電力不足を確実に回避する。
- 中・長期的には、上記短期的な対応に加え、①蓄電技術、省エネ(省電力)技術、高効率送電技術の高度化、スマートコミュニティー等の実用化によって一段の省エネ・省電力を推進する。②太陽光、風力、地熱、浸透圧発電などの再生可能エネルギーの飛躍的増加を図るため革新的技術開発を推進する。③原発については、今回の福島事故の経験と教訓を活かし、日本の科学技術力を駆使して、安全性の格段に優れた原発技術を開発し、我が国の将来の基幹エネルギーの一つとして位置づけると共に、諸外国にも普及させ世界のエネルギー問題の解決に貢献する。④長期的には、産業の国際競争力および災害リスク分散の視点から関係線強化や発送電分離、国際的な関係線敷設の可能性も検討する。

3. 科学技術立国としての日本の役割

- 我が国は、製造業立国であると同時に科学技術立国が国として目指すべき方向。製造業立国としての国家経営を維持するためには科学技術立国として、常に世界の科学技術・イノベーションをリードしていかなければならない。
- 一方、環境・資源・エネルギー・水・食料などの地球規模の課題は、科学技術によるイノベーション以外に解決の道はない。福島第一原発の事故を機に世界のエネルギー政策が大きな転換点を迎え、日本の政策対応が注目されている今こそ、わが国は科学技術立国として国家を挙げてエネルギー関連の革新的研究開発テーマに取り組むと共に、安全性の格段に優れた原子力発電技術の開発を推進して先進的なエネルギー政策を推進する国家像を世界に示し、また革新的技術を世界に発信して世界のエネルギー問題の解決に貢献すべき。
- そのためには、我が国は第4期科学技術計画の中で挙げているエネルギー関連の革新的研究開発テーマ、原子力発電技術の進化を最重点テーマに掲げ、国家の研究・開発予算の思い切った傾斜配分をすべき。

以上